

四半期報告書

(第121期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

日揮株式会社

(E01575)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況

	6
--	---

第4 経理の状況

	7
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他

	15
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	15
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第121期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐藤 雅之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	東京03(3279)5441（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 広瀬 岳彦
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号（横浜本社）
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 広瀬 岳彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第1四半期連結 累計期間	第121期 第1四半期連結 累計期間	第120期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	207,220	163,371	879,954
経常利益 (百万円)	14,887	6,185	52,047
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	9,491	3,333	42,793
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,646	△139	35,939
純資産額 (百万円)	393,601	408,802	419,673
総資産額 (百万円)	696,626	654,545	689,782
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	37.62	13.21	169.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.4	62.3	60.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第120期連結会計年度(平成27年4月1日より平成28年3月31日まで)より、重要性が増加したためPT. JGC INDONESIAを新たに連結子会社に加えている。

第120期連結会計年度(平成27年4月1日より平成28年3月31日まで)において、日揮情報システム㈱については、保有する株式をすべて売却したため連結の範囲から除外している。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、世界経済の減速リスクが懸念されるなか、原油価格は本年1月から2月の水準に比べ持ち直したものの、産油・産ガス諸国および大手石油会社等が設備投資計画の一部を見直す等、当社グループを取り巻く事業環境は先行き不透明な状況が続いております。一方、新興国における人口増加や経済成長を背景に、今後も世界的にエネルギー需要は増加すると見込まれており、一部の国や地域では石油・ガス案件を中心に内需向けの計画が着実に進展しております。

当社グループとしては、大型LNG（液化天然ガス）案件の計画の動向に注視していくとともに、受注目標の達成に向け、インフラ分野を含む大型LNG以外の優良案件を確実に受注していくことが重要であると認識しております。引き続き、全社を挙げて付加価値の向上やコスト競争力の強化を推進し、受注活動に取り組んでまいります。また、既受注案件では、LNG分野を中心とする大型案件の確実な遂行に注力いたしました。

以上のような取組みのもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	163,371	△21.2
営業利益	7,057	△41.0
経常利益	6,185	△58.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,333	△64.9

受注高

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	割合 (%)
海外	24,358	57.6
国内	17,936	42.4
合計	42,295	100.0

この結果、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は、為替変動による修正および契約金額の修正・変更を加え、1兆856億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）事業では、日本国内をはじめ中東、アフリカ、東南アジア、北米地域およびロシア・CIS等において受注活動に取り組むとともに、受注済みプロジェクトの確実な遂行に注力いたしました。オーストラリアやロシアの大型LNGプロジェクトにおいては、アジア各地で機能単位に分割したプラントを建設し、大型船により最終建設地に輸送してひとつに組み上げるという新たな建設手法（モジュール工法）によるプラントの建設がピークを迎えております。

触媒・ファイン事業

触媒事業は、FCC触媒の新規輸出案件および水素化処理触媒の国内大口案件を受注し、また環境保全触媒の輸出案件が増加したことにより、前年同期比で増収増益となりました。ファイン事業は、機能性塗料材および光通信関連部品の好調な受注と欧州・中国向け化粧品材料の出荷が伸張したことにより、前年同期比で増収増益となりました。今後、触媒事業では、FCC触媒の国内シェア拡大、環境保全触媒における低温脱硝触媒の多用途展開、ならびに石油精製各社の石油精製および石油化学のインテグレーション化に対応したケミカル触媒の拡販等を図ってまいります。ファイン事業では、光通信関連部品の需要増への対応および化粧品材料・光学材料の海外市場への拡販等を積極的に推進してまいります。

その他の事業

その他の事業では、引き続き国内における大規模太陽光発電（メガソーラー）事業等を実施しております。

以上のような取組みのもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績については、以下のとおりとなりました。

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	触媒・ファイン 事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
売上高	152,470	△22.3	9,612	16.5	1,287	△54.7
営業利益	5,520	△48.8	1,444	124.7	66	△82.0

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は16億20百万円（消費税等は含まない）です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(参考) 受注高、売上高および受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第1四半期 連結累計期間 受注高	当第1四半期 連結累計期間 売上高	当第1四半期 連結会計期間末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	188	177	11	354
石油精製関係	20,844	2,958	1,420	22,382
LNG関係	22,758	8	1,214	21,553
化学関係	6,338	4,691	1,035	9,994
発電・原子力・新エネルギー関係	61,019	3,672	3,100	61,592
生活関連・一般産業設備関係	10,525	2,015	1,538	11,002
環境・社会施設・情報技術関係	12,959	1,709	1,126	13,542
その他	593	2,704	972	2,324
計	135,229	17,936	10,419	142,746
海外				
石油・ガス・資源開発関係	157,239	3,496	13,208	147,527
石油精製関係	226,249	8	20,369	205,888
LNG関係	605,262	14,225	88,665	530,822
化学関係	72,109	2,872	20,024	54,957
発電・原子力・新エネルギー関係	458	800	194	1,064
生活関連・一般産業設備関係	—	87	0	87
環境・社会施設・情報技術関係	314	—	105	209
その他	201	2,868	771	2,297
計	1,061,835	24,358	143,339	942,854
総合エンジニアリング事業	1,196,546	39,224	152,470	1,083,300
その他の事業	517	3,071	1,287	2,301
計	1,197,064	42,295	153,758	1,085,601
触媒・ファイン事業	—	—	9,612	—
合計	1,197,064	42,295	163,371	1,085,601

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第1四半期連結累計期間の為替換算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位：百万円)

区分	為替換算修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	△7,075	△1	△7,076
石油精製関係	△6,690	△24	△6,715
LNG関係	△34,999	△35	△35,035
化学関係	△4,330	△56	△4,387
発電・原子力・新エネルギー関係	△30	—	△30
生活関連・一般産業設備関係	—	—	—
環境・社会施設・情報技術関係	—	—	—
その他	△1	△24	△26
計	△53,128	△143	△53,272
総合エンジニアリング事業	△53,136	△143	△53,280
その他の事業	7	—	7

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	259,052,929	259,052,929	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	259,052,929	259,052,929	—	—

(注) 平成28年5月12日開催の取締役会決議により、効力発生日を平成28年7月1日として、単元株式数を1,000株から100株に変更している。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	259,052	—	23,511	—	25,578

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項なし。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,744,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 251,302,000	251,302	同上
単元未満株式	普通株式 1,006,929	—	—
発行済株式総数	259,052,929	—	—
総株主の議決権	—	251,302	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株（議決権1個）および690株含まれている。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が842株含まれている。
3. 平成28年5月12日開催の取締役会決議により、効力発生日を平成28年7月1日として、単元株式数を1,000株から100株に変更している。

②【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 日揮株式会社	東京都千代田区 大手町2丁目2番1号	6,744,000	—	6,744,000	2.60
計	—	6,744,000	—	6,744,000	2.60

(注) 平成28年6月30日現在の自己株式数は、6,744,306株である。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	239,947	213,411
受取手形・完成工事未収入金等	175,876	151,509
有価証券	8,000	—
未成工事支出金	42,338	49,905
商品及び製品	3,731	3,840
仕掛品	2,088	2,603
原材料及び貯蔵品	2,394	2,789
未収入金	24,949	32,975
繰延税金資産	11,980	12,089
その他	11,838	21,752
貸倒引当金	△398	△390
流動資産合計	522,747	490,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,520	64,731
機械、運搬具及び工具器具備品	70,544	69,980
土地	25,380	25,347
リース資産	1,206	996
建設仮勘定	217	470
その他	5,356	5,076
減価償却累計額	△91,970	△92,153
有形固定資産合計	76,255	74,448
無形固定資産		
ソフトウェア	1,773	1,614
その他	12,612	11,897
無形固定資産合計	14,385	13,512
投資その他の資産		
投資有価証券	63,496	60,980
長期貸付金	5,195	5,210
退職給付に係る資産	193	175
繰延税金資産	5,998	6,808
その他	6,660	8,041
貸倒引当金	△977	△943
投資損失引当金	△4,173	△4,173
投資その他の資産合計	76,394	76,098
固定資産合計	167,034	164,059
資産合計	689,782	654,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	108,389	90,135
短期借入金	15,338	14,703
未払法人税等	3,741	1,559
未成工事受入金	37,960	42,343
完成工事補償引当金	2,883	2,662
工事損失引当金	20,679	17,866
賞与引当金	7,039	8,350
役員賞与引当金	124	128
債務保証損失引当金	1,301	1,301
その他	27,742	22,215
流動負債合計	225,203	201,266
固定負債		
長期借入金	20,991	20,428
退職給付に係る負債	15,370	15,498
役員退職慰労引当金	241	235
繰延税金負債	429	372
再評価に係る繰延税金負債	3,132	3,132
その他	4,740	4,808
固定負債合計	44,905	44,476
負債合計	270,108	245,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,608	25,609
利益剰余金	374,625	367,235
自己株式	△6,735	△6,735
株主資本合計	417,009	409,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,064	5,216
繰延ヘッジ損益	△503	△768
土地再評価差額金	△6,115	△6,115
為替換算調整勘定	4,072	2,567
退職給付に係る調整累計額	△2,832	△2,705
その他の包括利益累計額合計	1,685	△1,805
非支配株主持分	978	986
純資産合計	419,673	408,802
負債純資産合計	689,782	654,545

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	207,220	163,371
売上原価	189,978	150,574
売上総利益	17,242	12,797
販売費及び一般管理費	5,288	5,740
営業利益	11,953	7,057
営業外収益		
受取利息	582	444
受取配当金	1,046	1,857
為替差益	1,107	—
固定資産賃貸料	158	158
持分法による投資利益	168	180
その他	162	271
営業外収益合計	3,226	2,913
営業外費用		
支払利息	158	158
為替差損	—	3,376
固定資産賃貸費用	74	68
その他	59	181
営業外費用合計	292	3,784
経常利益	14,887	6,185
特別利益		
固定資産売却益	233	—
その他	44	—
特別利益合計	277	—
税金等調整前四半期純利益	15,165	6,185
法人税等	5,622	2,814
四半期純利益	9,542	3,371
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,491	3,333

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	9,542	3,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,895	△1,847
繰延ヘッジ損益	249	△285
為替換算調整勘定	△1,069	△1,504
退職給付に係る調整額	31	125
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	1
その他の包括利益合計	1,103	△3,511
四半期包括利益	10,646	△139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,594	△158
非支配株主に係る四半期包括利益	52	18

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	8,007百万円 (71,064千USD)	JGC Algeria S.p.A.	2,378百万円 (2,585,819千DZD)
JGC Algeria S.p.A.	2,778百万円 (2,724,464千DZD)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	1,752百万円 (17,034千USD)
Power Cogeneration Plant Company	1,446百万円 (12,839千USD)	Power Cogeneration Plant Company	655百万円 (6,369千USD)
Taweelah Asia Power Company P. J. S. C.	676百万円 (6,000千USD)	Taweelah Asia Power Company P. J. S. C.	617百万円 (6,000千USD)
Emirates CMS Power Company	202百万円 (1,800千USD)	Sunrise Healthcare Service Co., Ltd.	394百万円
TRILITY Pty Ltd	172百万円 (2,000千AUD)	Emirates CMS Power Company	185百万円 (1,800千USD)
その他3社 (このうち外貨建保証額)	569百万円 (4,125千USD) (6,000千CNY)	その他5社 (このうち外貨建保証額)	656百万円 (4,125千USD) (2,000千AUD) (11,808,798千VND) (2,000千CNY)
計	13,853百万円	計	6,640百万円

なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。

(DZD : アルジェリアディナール、USD : 米ドル、AUD : オーストラリアドル、VND : ベトナムドン、CNY : 人民元)

(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
	12百万円		11百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	2,089百万円	2,014百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,299	21.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,723	42.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	196,127	8,252	204,379	2,840	207,220	—	207,220
セグメント間の内部 売上高または振替高	1	—	1	1,061	1,063	△1,063	—
計	196,128	8,252	204,381	3,902	208,284	△1,063	207,220
セグメント利益	10,787	642	11,430	368	11,799	154	11,953

(注) 1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	152,470	9,612	162,083	1,287	163,371	—	163,371
セグメント間の内部 売上高または振替高	△0	107	107	355	462	△462	—
計	152,470	9,719	162,190	1,642	163,833	△462	163,371
セグメント利益	5,520	1,444	6,965	66	7,031	25	7,057

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円62銭	13円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,491	3,333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,491	3,333
普通株式の期中平均株式数(千株)	252,328	252,308

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月10日

日揮株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宍戸 通孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

※2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐藤 雅之
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長佐藤雅之は、当社の第121期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。